

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|----------------|------------------------|----------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 229,345 | 流 動 負 債 | 250,148 |
| 現金及び預金 | 484 | 支払手形 | 684 |
| 受取手形 | 586 | 買掛金 | 201,166 |
| 売掛金 | 139,358 | リース債 | 845 |
| 有価証券 | 5,600 | 未払金 | 16,341 |
| 商品 | 20,408 | 未払法人税等 | 379 |
| 繰延税金資産 | 1,273 | 預り金 | 27,005 |
| 短期貸付金 | 39,582 | 賞与引当金 | 1,023 |
| 未収入金 | 22,934 | 役員賞与引当金 | 94 |
| その他の流動資産 | 1,315 | その他の流動負債 | 2,606 |
| 貸倒引当金 | △2,199 | 固 定 負 債 | 11,601 |
| 固 定 資 産 | 107,397 | リース債 | 3,237 |
| (有形固定資産) | (35,679) | 退職給付引当金 | 5,499 |
| 建物 | 13,155 | 執行役員退職慰労引当金 | 173 |
| 構築物 | 299 | その他の固定負債 | 2,690 |
| 機械及び装置 | 805 | | |
| 車両及び運搬具 | 409 | 負 債 合 計 | 261,749 |
| 器具及び備品 | 389 | 純 資 産 の 部 | |
| 土地 | 17,054 | 株 主 資 本 | 75,263 |
| リース資産 | 3,510 | (資本金) | 10,630 |
| 建設仮勘定 | 55 | (資本剰余金) | 19,568 |
| (無形固定資産) | (6,469) | 資本準備金 | 10,400 |
| のれん | 4,619 | その他資本剰余金 | 9,168 |
| ソフトウェア | 1,489 | (利益剰余金) | 47,613 |
| その他の無形固定資産 | 360 | 利益準備金 | 628 |
| (投資その他の資産) | (65,248) | その他利益剰余金 | 46,984 |
| 投資有価証券 | 13,364 | 圧縮記帳積立金 | 964 |
| 関係会社株 | 27,507 | 別途積立金 | 41,700 |
| 長期貸付金 | 11,444 | 繰越利益剰余金 | 4,320 |
| 長期差入保証金 | 8,411 | (自己株式) | △2,547 |
| 長期前払費用 | 1,053 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △270 |
| 繰延税金資産 | 3,331 | その他有価証券評価差額金 | △270 |
| その他の投資その他の資産 | 370 | | |
| 貸倒引当金 | △234 | 純 資 産 合 計 | 74,993 |
| 資 産 合 計 | 336,742 | 負 債 純 資 産 合 計 | 336,742 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成22年 1 月 1 日から
平成23年 3 月 31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|-------|------------------|
| 売上高 | | 1,341,571 |
| 売上原価 | | 1,244,541 |
| 売上総利益 | | 97,030 |
| 販売費及び一般管理費 | | 89,320 |
| 営業利益 | | 7,709 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 398 | |
| その他の営業外収益 | 3,937 | 4,336 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 126 | |
| その他の営業外費用 | 1,731 | 1,858 |
| 経常利益 | | 10,187 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 40 | |
| 投資有価証券売却益 | 144 | |
| 関係会社貸倒引当金戻入額 | 803 | |
| その他の特別利益 | 0 | 987 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 244 | |
| 減損損失 | 2,321 | |
| 災害損失 | 1,399 | |
| その他の特別損失 | 429 | 4,395 |
| 税引前当期純利益 | | 6,779 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 3,594 | |
| 法人税等調整額 | △363 | 3,230 |
| 当期純利益 | | 3,549 |

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | 自己株式 | 株 主 本 計 資 合 計 |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|--------|--------|------------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| | | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | |
| | | | | 圧 縮 記 帳 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | | | | |
| 平成21年12月31日残高 | 10,630 | 10,400 | 9,168 | 628 | 1,016 | 40,700 | 3,180 | △2,535 | 73,188 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,461 | | △1,461 |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,549 | | 3,549 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | △51 | | 51 | | － |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 1,000 | △1,000 | | － |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △13 | △13 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | － | － | △0 | － | △51 | 1,000 | 1,139 | △12 | 2,075 |
| 平成23年3月31日残高 | 10,630 | 10,400 | 9,168 | 628 | 964 | 41,700 | 4,320 | △2,547 | 75,263 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成21年12月31日残高 | △147 | △147 | 73,040 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,461 |
| 当期純利益 | | | 3,549 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | － |
| 別途積立金の積立 | | | － |
| 自己株式の取得 | | | △13 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △123 | △123 | △123 |
| 事業年度中の変動額合計 | △123 | △123 | 1,952 |
| 平成23年3月31日残高 | △270 | △270 | 74,993 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物(建物附属設備を除く)… 定額法
 - その他の有形固定資産…………… 定率法

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

なお、のれんについては20年の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じて処理を行っております。

- ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(6) 会計処理の変更

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 40,329百万円

長期金銭債権 11,076百万円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 87,251百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 25,757百万円

(4) 偶発債務

① 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。

従業員 23百万円

② 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。

(株)リョーショクリカー 9,000百万円

大分県酒類卸(株) 1,075百万円

その他 201百万円

計 10,276百万円

- ③ 下記の未經過リース料に対し、保証を行っております。
キャリテック㈱ 248百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 257,335百万円

仕入高 357,559百万円

営業取引以外の取引高 2,889百万円

(2) 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を特別損失の「災害損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産損失 704百万円

固定資産の原状回復費用等 548百万円

その他費用等 146百万円

計 1,399百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 983,718株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(流動の部)

| | |
|-----------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 40百万円 |
| 貸倒引当金 | 866百万円 |
| 賞与引当金 | 414百万円 |
| その他 | 614百万円 |
| 繰延税金資産 小計 | 1,934百万円 |
| 評価性引当額 | △661百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 1,273百万円 |

(固定の部)

| | |
|-------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 2,227百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 1,417百万円 |
| 貸倒引当金 | 25百万円 |
| その他 | 1,879百万円 |
| 繰延税金資産 小計 | 5,548百万円 |
| 評価性引当額 | △1,557百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 3,991百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | 656百万円 |
| その他 | 2百万円 |
| 繰延税金負債 合計 | 659百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,331百万円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.5% |
| (調整項目) | |
| のれん償却費 | 2.2% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △7.3% |
| 住民税均等割 | 1.9% |
| 繰延税金資産に対する評価性引当額 | 8.4% |
| その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 47.7% |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

| 属性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注2) | 科目 | 期末残高 (百万円) (注2) |
|-----|--------|-------------------|-------|-------------------------|----------------------|------------|---------------|-----------------------|-----|-----------------------|
| | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 三菱商事㈱ | 203,598 | 総合商社 | 直接 51.1 間接 0.0 | 兼任 2名 転籍 2名 | 当社の 仕入先 | 商品の仕入 (注1) | 342,588 | 買掛金 | 58,990 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注2) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注4) | 科目 | 期末残高 (百万円) (注4) |
|-----|-------------|-------------------|---------------|--------------|------------|------------|--|-----------------------|------------|-----------------------|
| | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | ㈱リョーシヨクリカー | 2,213 | 酒類卸売業 | 直接 100.0 | 兼任4名 | 当社の 販売先 | 資金の預り (注1) 支払利息 (注1) 受取貸付料 (注5) | 431,580 13 598 | 預り金 | 13,974 |
| | ㈱新潟リョーシヨク | 300 | 食品卸売業 | 直接 100.0 | — | 当社の 販売先 | 商品の販売 (注2) | 29,722 | 売掛金 | 4,606 |
| | ㈱関東リョーシヨク | 100 | 食品卸売業 | 直接 100.0 | 兼任1名 | 当社の 販売先 | 商品の販売 (注2) 資金の預り (注1) 支払利息 (注1) | 82,367 96,710 6 | 売掛金 預り金 | 13,323 5,999 |
| | ㈱ラサコーポレーション | 100 | 不動産管理・物流機器賃貸等 | 直接 100.0 | — | 不動産等の賃借 | 資金の貸付 (注3) 受取利息 (注3) | 5,500 167 | 長期貸付金 | 10,094 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。
- (注2) 商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
- (注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。
- (注4) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注5) 貸貸料については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|------------------|-------------------|--------|------------------|------------|------------|-------------------------------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 三菱商事フィナンシャルサービス㈱ | 2,680 | 業務受託会社 | — | — | 当社の資金貸付先 | 資金の貸付 (注1) 受取利息 (注1) | — 31 | 短期貸付金 | 35,800 |

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,745円04銭
- (2) 1株当たり当期純利益 82円59銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

11. 追加情報の注記

(株式交換契約の締結)

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークの3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結致しました。詳細については、「連結注記表 9. 追加情報の注記 (株式交換契約の締結)」に記載しております。

(当社連結子会社の吸収合併)

(1) 株式会社リョーショクリカーとの合併

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日（予定）として、当社の特定子会社かつ100%子会社である株式会社リョーショクリカー（以下、「リョーショクリカー」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結致しました。

① 当該吸収合併の目的

国内食品流通市場を取り巻く環境は大きく変化しており、また、同時に多様化しております。このような環境の中でお取引先様へ貢献させていただくには、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社4社（当社、明治屋商事株式会社（以下、「明治屋商事」といいます。）、株式会社サンエス（以下「サンエス」といいます。）及び株式会社フードサービスネットワーク（以下「F S N」といいます。））が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図ることが不可欠であると判断し、明治屋商事、サンエス及びF S Nとの経営統合に関する合意に至りました。

経営統合を控え、当社グループにおいても、統合後の酒類事業を機動的に、また効率的に行なえるよう、事業基盤の整備・確立が不可欠と判断し、当社グループが目指す食のフルライン戦略における酒類事業の中核企業であるリョーショクリカーを吸収合併することと致しました。

② 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社リョーショクリカー

事業の内容 酒類卸売業

③ 当該吸収合併の方法

当社を存続会社とし、リョーショクリカーを消滅会社とする吸収合併方式で、リョーショクリカーは解散する予定であります。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく簡易吸収合併の手続きにより、本合併を行う予定であります。

④ 吸収合併に係る割当ての内容

リョーショクリカーは当社の100%子会社であるため、当該合併における新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは予定しておりません。

⑤ 合併の期日（効力発生日）

平成23年7月1日を予定しております。

(2) 明治屋商事、サンエス及びF S Nとの合併

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、明治屋商事、サンエス及びF S Nの3社を吸収合併する方針について決議致しました。

詳細については「連結注記表 9. 追加情報の注記（当社連結子会社の吸収合併）」に記載しております。